

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第112期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 チタン工業株式会社

【英訳名】 Titan Kogyo, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松川正典

【本店の所在の場所】 山口県宇部市大字小串1978番地の25

【電話番号】 (0836) 31-4155 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 重永俊雄

【最寄りの連絡場所】 山口県宇部市大字小串1978番地の25

【電話番号】 (0836) 31-4155 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 重永俊雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第108期 平成18年3月	第109期 平成19年3月	第110期 平成20年3月	第111期 平成21年3月	第112期 平成22年3月
売上高 (百万円)	5,749	4,710	4,843	4,678	4,660
経常損益(は損失) (百万円)	904	74	296	531	305
当期純損益(は損失) (百万円)	1,970	10	10	699	267
持分法を適用した 場合の投資損益(は損失) (百万円)	10	34	3	13	42
資本金 (百万円)	3,049	3,234	3,443	3,443	3,443
発行済株式総数 (株)	26,276,266	28,276,266	30,276,266	30,276,266	30,276,266
純資産額 (百万円)	4,410	4,694	4,823	4,028	3,839
総資産額 (百万円)	9,269	9,186	8,735	8,249	8,038
1株当たり純資産額 (円)	168.47	166.68	159.99	133.70	127.45
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純損益金額 (は損失金額) (円)	75.26	0.38	0.37	23.20	8.87
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.6	51.1	55.2	48.8	47.8
自己資本利益率 (%)		0.2	0.2		
株価収益率 (倍)		516	384		
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	481	93	538	365	463
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50	229	59	108	118
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	821	252	134	610	178
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	781	710	360	501	668
従業員数 (人)	186	180	178	177	171

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第108期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第109期及び第110期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第111期及び第112期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第108期、第111期及び第112期の「自己資本利益率」「株価収益率」については、当期純損失計上のため記載しておりません。

5 第108期、第111期及び第112期の「配当性向」については、当期純損失計上のため記載しておりません。第109期及び第110期の「配当性向」については、配当を行っていませんので記載しておりません。

2 【沿革】

昭和11年6月 酸化チタンの国産化を目的に創立
昭和13年6月 宇部工場完成稼働
昭和13年8月 日本硫酸株式会社を合併
昭和20年7月 被爆により操業中止
昭和21年7月 本社を東京都から宇部市へ移転、東京事務所開設
昭和24年4月 宇部工場の復旧工事完成、同10月稼働
昭和37年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和38年4月 大阪事務所開設
昭和40年4月 酸化鉄工場完成
昭和44年6月 磁性酸化鉄の販売を開始
昭和62年9月 東京証券取引所市場第一部へ指定替え
平成5年7月 宇部開発センター新設
平成16年5月 中国山東省に山東東佳集团有限公司(中国)及び三井物産株式会社と合併で山東三盛?工業有限公司(現 関連会社)を設立
平成17年3月 大阪営業所(旧 大阪事務所)を東京事務所に統合
平成18年10月 T K サービス株式会社(現 非連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

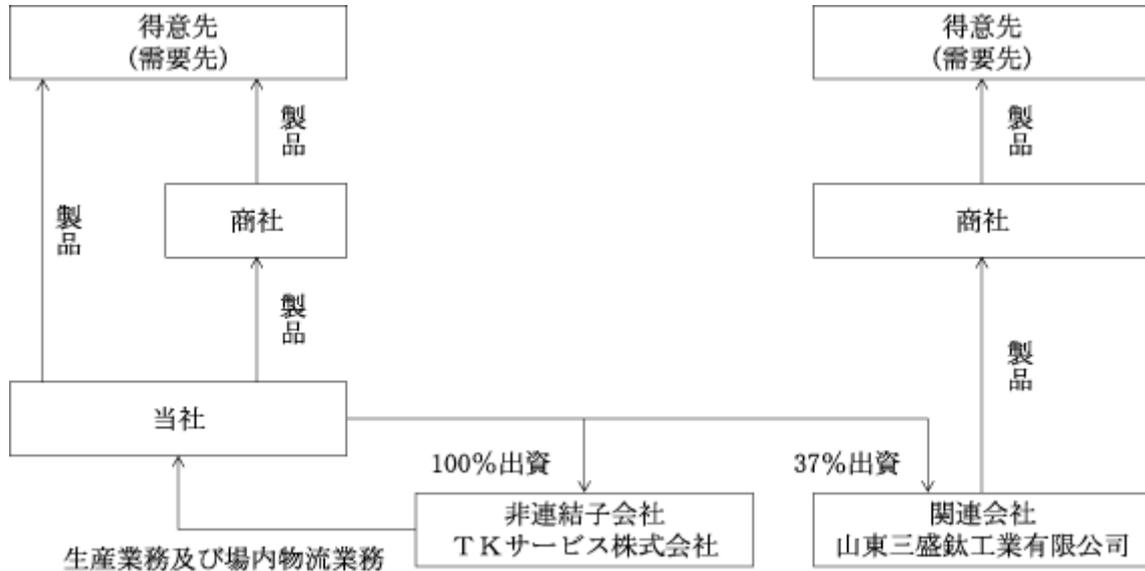
当企業グループは、当社及び子会社1社並びに関連会社1社により構成されております。

当社は、酸化チタン及び酸化鉄並びにこれらに付随する化学工業品の製造及び販売を行っております。

子会社であるT K サービス株式会社(当社100%出資)は、当社の生産業務及び場内物流業務を行っております。

関連会社である山東三盛?工業有限公司(当社37%出資)は、中国市場における化合織向け酸化チタンの生産・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(関連会社) 山東三盛?工業有限公司	中国 山東省	US\$ 6,000千	酸化チタンの 製造及び販売	37.0	役員の兼務 2 名 資金の援助 貸付金

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成22年3月31日現在
			平均年間給与(千円)
171	47.8	27.3	4,887

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、当社から他社への出向者(3人)を除き、嘱託(7人)を含んでおります。
2 平均年間給与(税込金額)は賞与及び基準外給与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はチタン工業労働組合と称し、平成22年3月31日現在の労働組合員総数は124人であり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。なお、昭和26年8月の労働協約締結以来、円満な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、輸出や生産など一部に持ち直しの兆しが見られましたものの、一昨年から世界的な景気後退の影響は根強く、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化など依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社は高付加価値品の開発と拡販及び新規事業の育成に注力する一方で、急激な景気後退への対処と今後の需要回復に備え、固定費の徹底した削減及び生産調整による適正な在庫水準の維持に取り組んでまいりました。

その結果、これまで重点的に取り組んでまいりました新製品の出荷数量は順調に増加いたしました。景気後退の影響により既存製品の出荷数量が大幅に減少いたしましたので、当事業年度の売上高は、前事業年度並みの4,660百万円(前事業年度比0.4%減)となりました。

一方、損益面につきましては、なお一層の固定費削減に取り組み、その成果をあげることができましたが、市場環境の急激な悪化による出荷数量の減少及び大幅な減産による製造原価の上昇などの影響を受け、経常損失は305百万円(前事業年度は経常損失531百万円)となりました。

また、特別利益として固定資産売却益を計上いたしましたが、特別損失として減損損失及び固定資産除却損を計上いたしましたため、当期純損失は267百万円(前事業年度は当期純損失699百万円)となりました。

なお、当事業年度の下半期(平成21年10月1日～平成22年3月31日)の損益につきましては、出荷数量の回復、設備稼働率の上昇及び固定費削減の効果などにより、経常利益は25百万円、純利益は74百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)につきましては、税引前当期純損失の計上、売上債権の増加、有形固定資産の取得、短期及び長期借入金の返済などの資金減がありましたものの、たな卸資産の減少、仕入債務の増加、長期借入れなどの資金増によりまして、前事業年度末に比べて166百万円増加し当事業年度末には668百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を主要製品別に示すと次のとおりであります。

主要製品別	金額(百万円)	対前期比増減(%)
酸化チタン	1,999	17.8
酸化鉄	1,594	7.8
その他	178	13.3
合計	3,772	7.3

(注) 1 金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2 当社は生産に関し外注は行っておりません。

(2) 受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を主要製品別に示すと次のとおりであります。

主要製品別	金額(百万円)	対前期比増減(%)
酸化チタン	2,630	3.1
酸化鉄	1,786	1.8
その他	242	16.6
合計	4,660	0.4

(注) 1 輸出版売高及び輸出割合

主要製品別	前事業年度		当事業年度	
	輸出版売高 (百万円)	輸出割合 (%)	輸出版売高 (百万円)	輸出割合 (%)
酸化チタン			346	13.2
酸化鉄			133	7.5
合計			479	10.3

(注) 前事業年度は総販売実績に対する輸出高の割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合

輸出先	前事業年度(%)	当事業年度(%)
アジア		63.9
北米		26.1
その他		10.0
合計		100.0

(注) 前事業年度は総販売実績に対する輸出高の割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
稲畑産業株式会社	1,753	37.5	1,548	33.2
森下産業株式会社	886	19.0	989	21.2
小西安株式会社	644	13.8	618	13.3

4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 今後の見通し

翌事業年度につきましては、海外経済の改善や政府による緊急経済対策の効果が期待されますが、国内民間需要の自立的回復力は弱く、景気回復のペースは緩やかな状況に留まるものと思われます。

当社は、これまで電子製品向け部材を新規事業分野と位置づけ、新製品の開発と事業化に取り組んでまいりましたが、この度、従来にない優れた技術優位性を有するリチウムイオン2次電池用のチタン酸リチウムの開発に成功いたしました。当社のチタン酸リチウムは、原料となる酸化チタンが当社の主力製品であることから、品質面やコスト面でも高い国際競争力を有しています。現在、環境対策やエネルギーの有効利用が社会的な課題となるなか、チタン酸リチウムは電気自動車や高性能電力貯蔵用のリチウムイオン2次電池の部材として、将来の大きな成長が見込まれますので、平成22年3月31日に国内初の大規模なチタン酸リチウム製造設備の設置を決定いたしました。また、新工場の建設にあたりましては、低炭素型社会の基礎となり、将来、成長が見込まれる市場で、信頼性の高い技術力を持ち、国際競争力が高い企業の設備投資を国が支援する低炭素型雇用創出産業立地推進事業費補助金の対象企業に認定して頂きましたので、設備投資額約1,000百万円のうち、最大約270百万円が国から補助金として交付されます。

当社におきましては、チタン酸リチウムの事業化、超微粒子酸化チタン及びトナー向け酸化鉄の拡販、徹底したコスト削減などに注力し、業績の早期改善と収益構造の変革を達成する所存であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社では、業績の早期回復と収益構造の改善を実現するため、平成21年度から平成23年度までの中期事業計画を策定いたしました。

中期事業計画の方針と基本戦略は以下のとおりであります。

方針 経営基盤の強化から持続的な成長へ

基本戦略 経営基盤の強化 基盤事業の体質強化と収益力改善
収益構造の改善 成長事業の事業規模拡大と収益増大
持続的な成長 新規事業の事業化と成長事業への育成

これらの方針・基本戦略のもと、昨今の厳しい経営環境を踏まえた上で、酸化チタンと酸化鉄を基盤事業として位置づけ、体質強化と収益力の改善をはかります。また、超微粒子酸化チタンは成長事業と位置づけ、事業規模の拡大と収益増大をはかります。さらに、電子製品向け部材を新規事業として位置づけ、事業化と量産体制の確立を推進し、成長事業への育成をはかります。

中期事業計画における各年度の目標数値は以下のとおりであります。

	計 画 期 間		
	平成21年度 (平成22年3月期)	平成22年度 (平成23年3月期)	平成23年度 (平成24年3月期)
売上高	4,800 百万円	5,900 百万円	6,900 百万円
経常利益	30 百万円	160 百万円	520 百万円
当期純利益	30 百万円	140 百万円	500 百万円

なお、実際の業績は、経済状況、業界動向、為替レート等、今後の様々な要因によって目標数値とは異なる可能性があります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 事業計画のリスクについて

当社は、中期事業計画の推進や、様々な経営戦略を実施するなど、新規事業の育成に努めております。しかしながら、新規製品の事業化が計画通りに進まなかった場合、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 製品在庫のリスクについて

当社の製品在庫につきましては、効率的な生産・販売を実現するための標準在庫量の管理と適切な原価計算及び在庫評価ルールに基づいて対応しておりますが、今後、事業環境が急転するなどした場合、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 固定資産の減損のリスクについて

当社が保有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後、事業環境が急転するなどした場合、収益性の低下、時価の下落、設備等の遊休化などに伴って減損損失を計上することもあり、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 株式相場の変動のリスクについて

当社が保有する有価証券の多くは上場株式であるため、株式相場の動向により、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 原燃料価格の変動のリスクについて

当社が購入する原燃料において市況の影響を受けるものが一部あります。原価低減活動等により影響額を吸収するなど適宜対応を行っておりますが、場合によっては当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 為替の変動のリスクについて

当社は、製品の一部を輸出し、購入する原燃料の一部について輸入を行っております。また、海外関連会社との取引もあります。これらは為替変動の影響を少なからず受けるものであり、急激な為替の変動が生じた場合、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 金利の変動のリスクについて

当社は、事業再構築のための資金の大部分を銀行からの借入れにより調達しており、今後、金利の大幅な変動がある場合、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 中国での合併事業のリスクについて

当社は、中国における化合織向け酸化チタンの事業につきまして、中国国内に設立した日中合併会社による現地での生産・販売を行っております。当社は同社との連携を密にし、現地の動向等については随時掌握し、適切に対応していく方針であります。現地の法的規制や経済環境等で予測不能な事態が生じた場合に、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 研究開発のリスクについて

当社は、これまで培った技術と情報の蓄積を活かし、新技術・新製品等の研究開発に努めております。しかしながら、これらの開発や市場への展開が進まなかった場合、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(10) 訴訟のリスクについて

当社は、法令遵守に努めておりますが、多岐にわたる事業活動においては常に訴訟の対象となるリスクが存在しているものと考えております。提起された訴訟の内容、当社の対応方針、訴訟の結果によっては当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 災害等のリスクについて

火災爆発等の事故や風水害、地震等の自然災害による損害を食い止めるため、設備の点検、安全・消火設備の充実、各種保安活動、訓練等を行っております。しかしながら、これらの事故災害を完全に防止する保証はなく、被災した場合、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) 環境規制のリスクについて

当社は、製造の過程で大量の資源とエネルギーを消費することから、環境に少なからぬ影響を及ぼしております。環境への負荷の低減などに鋭意取り組んでおりますが、環境関連規制の強化等によっては、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) 製造物責任のリスクについて

当社は、製品の品質について万全の体制を整えて取り組んでおりますが、予期し得ない事情により製造物責任が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(14) 売上債権のリスクについて

当社は、主として特約店を通じた販売活動を進め、売上債権の保全と与信体制の強化を推進しておりますが、販売先の経営悪化や破綻等により債権回収に支障をきたすこともあり、この場合、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(15) その他事業環境等の変動リスクについて

当社は、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境等の変動リスクを負っており、その変動によっては、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

2 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象には、以下のようなものがあります。

・ 継続的な営業損失について

当社の業績は長期にわたり低迷しており、営業損失が継続し、企業経営に影響を与える重要事象等が存在しております。当面の運転資金については十分に確保しており、今後の見通しにつきましても、中期事業計画を策定し、新規事業の育成をはかることで、早期に業績の回復を目指すこととしております。

なお、当事業年度の第3四半期会計期間以降の業績につきましては、出荷数量の回復、設備稼働率の上昇及び固定費削減の効果などにより黒字化しており、また、新規事業につきましても、リチウムイオン2次電池の部材として将来の大きな成長が見込まれるチタン酸リチウム製造設備の設置を決定いたしました。

今後につきましては、チタン酸リチウムの事業化、超微粒子酸化チタン及びトナー向け酸化鉄の拡販、徹底したコスト削減などに注力し、業績の早期改善と収益構造の変革を達成する所存であります。

5 【経営上の重要な契約等】

使用許諾契約

契約締結先	契約の内容	締結年月日	有効期間
山東三盛?工業有限公司(中国)	当社が所有する化合繊維向け酸化チタンの製造に関するノウハウ及び技術情報の使用許諾	平成16年5月14日	販売を開始した日から起算して10年

(注) 対価として一定料率のロイヤルティを受け取っております。

6 【研究開発活動】

当社は創業以来、研究開発活動を重視し、格段の努力を傾注してまいりました。

研究開発は研究開発第1部及び研究開発第2部によって推進され、当該業務には全従業員の約15%にあたる25名が携っており、主要製品である酸化チタン及び酸化鉄の開発・製造・販売を通して培った技術と情報の蓄積を活かし、既存事業系統にとらわれることなく幅広いテーマに取り組んでおります。

当事業年度における活動内容につきましては、経営方針に基づいて、事業構造の変革と長期的な発展に結びつく新製品の開発に取り組むとともに、既存製品の改良や応用の研究に積極的に取り組んでおります。

具体的には、新製品といたしまして、超微粒子酸化チタン、導電性無機酸化物、無機酸化物複合材料、化粧品用粉体並びに分散体等の研究開発に挑み、着実な成果を上げております。また、既存製品につきましては、顔料用酸化鉄、トナー用酸化鉄等の改良及び応用の研究を行い、逐次採用が決定するなど、製品のライフサイクルに円滑に対応しております。

なお、当事業年度中における研究開発費の総額は200百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は4,660百万円(前事業年度比0.4%減)、売上原価は4,218百万円(前事業年度比2.5%減)、販売費及び一般管理費は740百万円(前事業年度比12.3%減)、営業損失は297百万円(前事業年度は営業損失491百万円)、経常損失は305百万円(前事業年度は経常損失531百万円)、当期純損失は267百万円(前事業年度は当期純損失699百万円)となりました。

主要製品別の概況は、次のとおりであります。

(酸化チタン)

高付加価値品の超微粒子酸化チタンは、拡販に注力いたしました結果、UVカット化粧品向けやトナー外添剤向け新製品が順調に推移し、出荷数量は前事業年度を上回りました。しかし、コンデンサー向け製品などの出荷数量は、当事業年度の後半から景気減速前の水準に近づいてまいりましたものの、当事業年度中盤までの落ち込みが殊の外大きく、酸化チタン全体の出荷数量は前事業年度を下回りました。

以上の結果、酸化チタンの売上高は2,630百万円(前事業年度比3.1%減)となりました。

(酸化鉄)

酸化鉄につきましては、トナー向け新製品の出荷数量が順調に増加いたしました。しかし、塗料向けやトナー向け既存製品の出荷数量は、当事業年度の後半から景気減速前の水準に戻りつつありますものの、当事業年度中盤までの落ち込みの影響が大きく、酸化鉄全体の出荷数量は前事業年度を下回りました。一方、平均販売単価は新製品の出荷数量の増加などにより上昇いたしました。

以上の結果、酸化鉄の売上高は1,786百万円(前事業年度比1.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産につきましては、現金及び預金の増加、売上債権の増加、投資有価証券の増加などがあったものの、製品の減少、原材料及び貯蔵品の減少、有形固定資産の減少などにより、当事業年度末8,038百万円と前事業年度末と比べて211百万円減少しております。

負債につきましては、買掛金の増加などがあったものの、短期借入金の減少などにより、当事業年度末4,198百万円と前事業年度末に比べて22百万円減少しております。

純資産につきましては、当期純損失の計上などから、当事業年度末3,839百万円と前事業年度末に比べて189百万円減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは463百万円（前事業年度 365百万円）となりました。これは、税引前当期純損失（262百万円）、売上債権の増加（354百万円）などの資金減がありましたものの、たな卸資産の減少（598百万円）、仕入債務の増加（171百万円）などの資金増によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは118百万円（前事業年度 108百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得（160百万円）などへの資金使用によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは178百万円（前事業年度610百万円）となりました。これは、長期借入金の増加（500百万円）がありましたものの、借入金の返済（短期：360百万円、長期：316百万円）などへの資金使用によるものであります。

(4) 継続的な営業損失への対応

当社は、厳しい経営環境を踏まえ、平成21年度から平成23年度までの中期事業計画を策定いたしました。今後の方針として、経営基盤の強化から持続的な成長を掲げ、業績の早期回復と収益構造の改善に取り組むこととしており、結果として、継続的な営業損失の解消に対処することとしております。

また、これらの対応策により事業継続にあたり重要な不確実性は存在していないと判断しております。

なお、中期事業計画等の詳細は、「第2事業の状況、3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、製造工程の生産性の維持向上、既存製品の品質向上、今後成長の見込まれる分野及び研究開発分野に重点を置き設備投資を行っております。

当事業年度は、主に既存設備の維持更新工事を行い、設備投資額（有形固定資産本勘定受入高ベースの数値、金額には消費税等を含まない。）の内訳は次のとおりであります。

	当事業年度	対前期比増減
酸化チタン製造設備	77百万円	57.5%
酸化鉄製造設備	22 "	45.9 "
その他	5 "	79.2 "
合計	104 "	57.8 "

なお、当事業年度は、生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 又は業務の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		土地 (面積千㎡)	建物	機械及び 装置	その他	合計	
本社・宇部工場 (山口県宇部市)	管理業務 酸化チタン製造設備 酸化鉄製造設備	88 (44) [76]	836	1,477	90	2,493	119
研究開発第1部及 び研究開発第2部 (山口県宇部市)	研究開発設備		54	131	43	228	25
宇部開発センター (山口県宇部市)	酸化チタン製造設備	143 (12) [33]	249	352	21	766	19
東京事務所 (東京都中央区)	販売業務		0		0	1	8
合計		231 (57) [109]	1,141	1,960	155	3,489	171

- (注) 1 帳簿価額のその他は構築物78百万円、車両運搬具2百万円、工具、器具及び備品74百万円であります。
2 建設仮勘定は含んでおりません。
3 本社・宇部工場の土地には研究開発第1部及び研究開発第2部、福利厚生施設を含んでおり、建物には福利厚生施設を含んでおります。
4 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は76百万円であります。なお、賃借中の土地の面積については[]で外書しております。
5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
コンピュータ他 事務機器等	一式	60ヶ月	2	

- 6 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

所在地	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額	既支払額			
山口県宇部市	酸化チタン製造設備	1,000		自己資金、借入金 及び補助金	平成22年4月	平成22年10月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,276,266	30,276,266	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	30,276,266	30,276,266		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月29日 (注)1		26,276,266		3,049	748	2,815
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	2,000,000	28,276,266	184	3,234	1,786	1,029
平成19年9月20日 (注)3	2,000,000	30,276,266	209	3,443	209	1,238
平成21年6月26日 (注)1		30,276,266		3,443	678	559

- (注) 1 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。
- 2 発行済株式総数増減数及び資本金増減額は、新株予約権の行使による増加であります。
資本準備金増減額は、新株予約権の行使による増加額184百万円と、平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づく欠損てん補による減少額1,970百万円の純額であります。
- 3 発行済株式総数増減数、資本金増減額及び資本準備金増減額は株式会社東芝に対する第三者割当増資による増加であります。
なお、本増資による発行価格は、1株につき209円、資本組入額は104.5円であります。
- 4 平成22年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を267百万円減少し、欠損てん補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		26	45	63	25	2	4,291	4,452	
所有株式数 (単元)		4,257	1,278	7,112	467	12	16,872	29,998	278,266
所有株式数 の割合(%)		14.19	4.26	23.71	1.56	0.04	56.24	100.00	

- (注) 1 自己株式150,236株は「個人その他」に150単元、「単元未満株式の状況」に236株を含めて記載しております。
なお、自己株式150,236株は、株主名簿記載上の株式数であり、事業年度末現在の実質的な所有株式数は149,236株であります。
- 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成22年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
稲畑産業株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目15-14	2,109	6.97
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1-1	2,000	6.61
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,443	4.77
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	1,282	4.24
株式会社山田事務所	山口県下松市大字平田460	961	3.18
小西安株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目6-3	935	3.09
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	771	2.55
秋田武松	千葉県我孫子市	598	1.98
豊証券株式会社	愛知県名古屋市中区栄3丁目7-1	419	1.38
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	355	1.17
計		10,875	35.92

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,443千株

2 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって相互会社から株式会社へ組織変更を行い、第一生命保険株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 149,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,849,000	29,849	
単元未満株式	普通株式 278,266		
発行済株式総数	30,276,266		
総株主の議決権		29,849	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式236株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) チタン工業株式会社	山口県宇部市大字 小串1978番地の25	149,000		149,000	0.49
計		149,000		149,000	0.49

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動について

平成19年9月20日の第三者割当増資により発行した株式の取得者から、株式会社東京証券取引所の定める第三者割当等により発行された新株の譲渡の報告等に関する規則及び同規則の取扱いに基づき、平成19年9月20日から2年間に於いて、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には直ちに報告する旨等の確約を得ておりますが、平成21年9月20日以降はすでに報告義務が消滅しております。なお、当該株式について当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、株式の移動が行われた旨の報告を受けておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	8,453	1
当期間における取得自己株式	1,678	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	149,236		150,914	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっております。

この方針のもとで、当社の配当につきましては、従来から安定配当を旨とすることを基本としておりますが、一方将来の事業展開を見越した投資のための内部資金の確保につきましても企業にとり重要なことと認識しており、業績等に照らしてこれらを総合的に判断して配当を実施することといたしております。

また、中間配当と期末配当の年2回の配当を基本的な方針としており、決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度につきましては、業績及び財務体質の強化などを総合的に勘案し、誠に遺憾ながら配当を見送らせて頂くことになりました。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	391	304	314	263	293
最低(円)	204	162	119	89	142

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	251	211	204	235	198	279
最低(円)	204	142	157	170	176	177

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		松川 正典	昭和18年3月28日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年5月 当社研究開発部長 平成7年6月 当社取締役研究開発部長 平成8年4月 当社取締役研究開発部長兼宇部開発センター長 平成10年6月 当社常務取締役研究開発部長 平成12年3月 当社常務取締役 平成15年6月 当社取締役社長(現任) 平成16年5月 山東三盛?工業有限公司董事長(現任)	(注)2	44
常務取締役	管理本部長	重永 俊雄	昭和18年5月4日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年5月 当社総務部長 平成10年6月 当社取締役総務部長 平成10年9月 当社取締役総務部長兼東京事務所長 平成13年3月 当社取締役総務部長 平成16年3月 当社取締役総務本部長 平成18年3月 当社取締役管理本部長 平成18年6月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)2	50
常務取締役	生産本部長兼 販売本部長	渡邊 一	昭和23年10月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年3月 当社宇部工場長 平成13年6月 当社取締役宇部工場長 平成16年3月 当社取締役生産本部長、宇部工場長 平成18年6月 当社常務取締役生産本部長、宇部工場長 平成19年3月 当社常務取締役生産本部長、宇部工場長、宇部開発センター長 平成19年6月 山東三盛?工業有限公司董事(現任) 平成20年3月 当社常務取締役生産本部長、購買・物流部長、宇部開発センター長 平成21年6月 当社常務取締役生産本部長兼販売本部長(現任)	(注)2	42
取締役	研究開発第1 部長兼研究開 発第2部長	好永 俊宏	昭和28年5月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年3月 当社研究開発部副部長 平成16年3月 当社研究開発部長代理 平成19年3月 当社研究開発第1部長 平成19年6月 当社取締役研究開発第1部長 平成21年6月 当社取締役研究開発第1部長兼研究開発第2部長(現任)	(注)2	20
常勤監査役		上西 利明	昭和20年9月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年3月 当社研究開発部副部長 平成13年6月 当社宇部開発センター長代理 平成14年2月 当社宇部開発センター長代理兼品質保証部長代理 平成19年3月 当社理事研究開発第2部長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	21
監査役		大田 明登	昭和32年7月15日生	昭和63年4月 弁護士登録(山口県弁護士会所属) 大田明登法律事務所開設 同代表 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	17
監査役		大崎 真	昭和49年5月22日生	平成17年12月 弁護士登録(山口県弁護士会所属) 大崎真法律事務所開設 同代表 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	11
計						208

- (注) 1 監査役大田明登氏及び大崎真氏は、会社法 第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役上西利明氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、大田明登氏及び大崎真氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

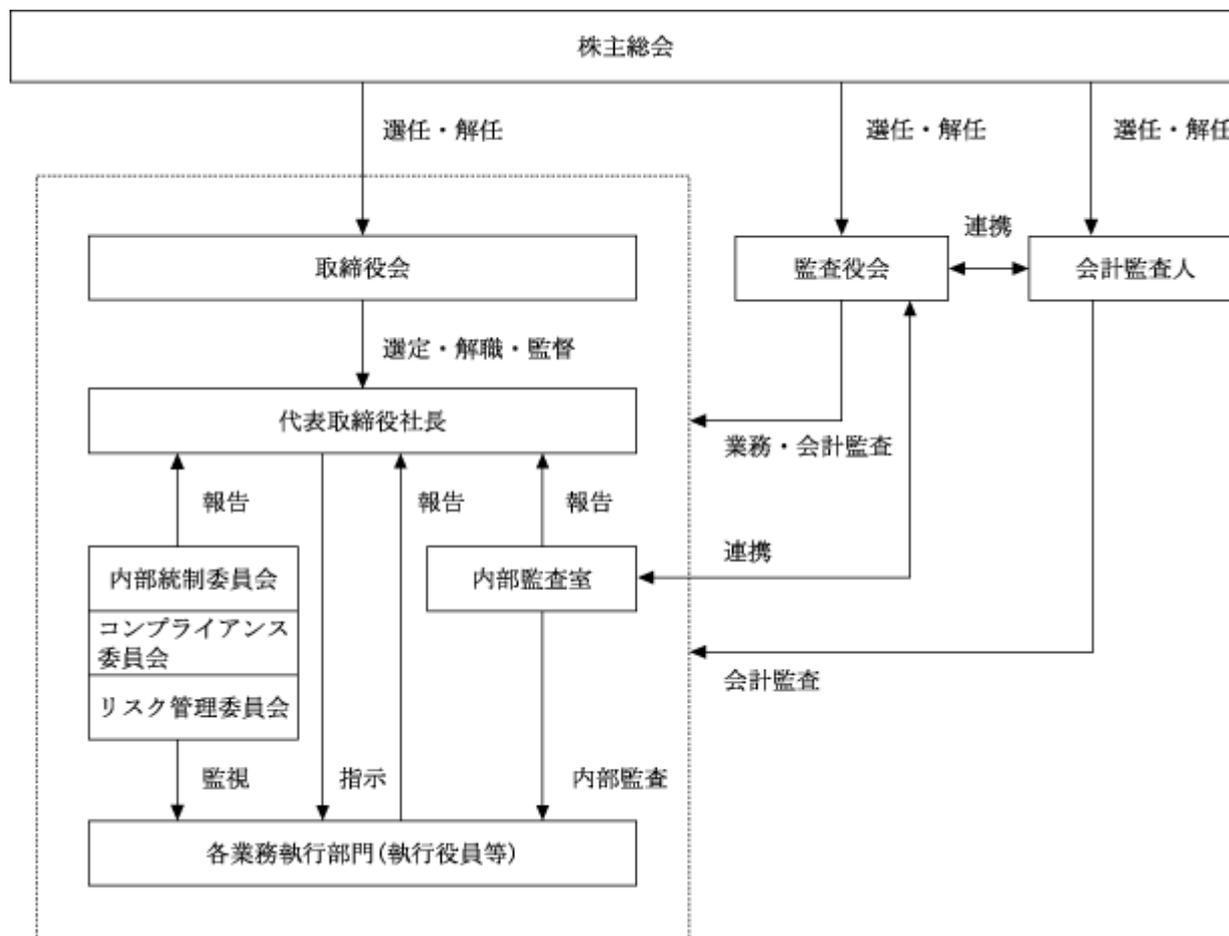
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。当社の取締役会は平成22年6月30日現在 取締役4名で構成しており、社外取締役は選任しておりません。当社の監査役会は平成22年6月30日現在 監査役3名で構成しており、そのうち、2名は社外監査役で、社外監査役2名を含む監査役3名が内部監査室と連携して監査を実施しております。



1)取締役会

毎月1回の定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令、定款及び株主総会の決議に基づき、当社の経営に関する最高の意思決定と取締役の業務執行の監督を行っております。

2)監査役会

毎月1回の定時監査役会のほか必要に応じて臨時監査役会を開催するとともに、監査役は取締役会に出席し、会社の状況及び取締役の業務執行について監査を行っております。

3)執行役員

経営の効率化、意思決定の迅速化及び次期取締役候補の育成等を目的として、平成21年6月26日より部長、箇所長の中から執行役員を選任しております。

4) 会計監査人

会計監査人は太陽A S G有限責任監査法人を選任し、期中及び期末に会計監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名等につきましては以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 遠藤 了

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 3名

・ 企業統治の体制を採用する理由

当社の事業規模を勘案しますと、経営監視機能が適切に働く体制の確保を図るためには、当社の事業内容や内部事情に精通している社内取締役で構成される適正な規模の取締役会と監査役会によるガバナンス体制が、現時点では最もふさわしいと考えております。

・ 内部統制システムの整備の状況

当社は会社法及び会社法施行規則に基づく業務の適正を確保するための体制の整備を目的として、取締役会決議により内部統制システム構築の基本方針を定め、当該方針に従って、以下のとおり内部統制システムを整備・運用しております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人のコンプライアンスの徹底を図るためコンプライアンス規則及びコンプライアンス行動指針を制定し、全社を統括するコンプライアンス委員会において、コンプライアンスの遵守状況を管理する。また、内部監査室が定期的にコンプライアンスに関する内部監査を実施し、その結果を社長及び監査役へ適宜報告する。さらに、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として内部通報窓口を設置する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規則に従い適切に文書で保存及び管理を行う。

3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

リスク管理に関する体制を整備するためリスク管理規則を制定し、全社を統括するリスク管理委員会において、リスク管理に関する施策を立案、推進する。また、不測の事態が発生した場合は、対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を行い、損害の拡大を防止する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行うとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定を行う。また、取締役会において中期経営計画及び年度予算を策定し、各取締役の担当職務を明確にし、職務執行の効率化を図る。

5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規則を制定し、子会社の独立性・自主性を維持しつつ、事業活動等の定期的な報告に加え、重要案件については事前協議を行う。また、当社取締役又は使用人を子会社の役員として派遣し、子会社の運営を監視・監督及び監査して業務の適正を確保するとともに、当社の監査役及び内部監査室が連携して、子会社の業務執行状況を監査する。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助するため、監査役会事務局を設置し、内部監査室との兼務使用人1名以上を配置する。

7)6)の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会事務局の使用人は監査役から直接指示命令を受け、監査役に直接報告できる。また、監査役会事務局の使用人に関する人事異動については、監査役会の事前の同意を得る。

8)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は監査役に対して、以下の報告を行う。

-)会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちにその事実
-)取締役及び使用人が法令もしくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがあると考えられるときは、その旨
-)監査役が報告を求めた事項、その他監査上有用と判断される事項

9)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役との間で定期的な意見交換会を開催する。また、監査役からの要請に応じ、監査役と会計監査人及び内部監査室との間で連絡会を開催する。

・リスク管理体制の整備の状況

当社におけるコンプライアンス及びリスク管理を徹底するため、以下のとおり各種委員会を設置しております。

1)内部統制委員会

内部統制委員会は代表取締役社長を委員長とし、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会の諮問事項を最終決定するとともに、両委員会の活動内容等に関して必要な指示を命じております。

2)コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は年間計画に基づき、当社のコンプライアンス行動指針の周知徹底などコンプライアンスの推進等に関する事項を審議しております。また、社内の法令違反行為又は不正行為の早期発見と早期是正を図るため、通報者の保護を徹底した内部通報窓口を設置しております。

3)リスク管理委員会

リスク管理委員会は年間計画に基づき、当社のリスクの洗い出し、評価・分析、リスクへの対応方法の決定等を行い、リスクの未然防止を図るとともに、万一緊急事態が発生した場合は、経営資源の保全と経営被害の最小化を図るために必要な事項を審議しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査室は業務執行部門から独立した代表取締役社長直属の組織とし、平成22年6月30日現在 3名(うち兼任3名)で構成しております。内部監査室は年度計画に基づき監査を行い、その結果を代表取締役社長へ報告し、代表取締役社長からの是正指示を各業務執行部門へ示達するとともに、是正措置の実施状況についてフォローアップ監査を実施する体制となっております。監査役会とは、必要に応じて相互の情報交換・意見交換を行うなど、連携を密にしております。

監査役会は平成22年6月30日現在 監査役3名で構成しており、そのうち、2名は社外監査役で、社外監査役2名を含む監査役3名が内部監査室と連携して監査を実施しております。会計監査人及び内部監査室とは、必要に応じて相互の情報交換・意見交換を行うなど、連携を密にしております。監査役会の事務局は内部監査室が担当しております。但し専従者は置いておりません。

社外取締役及び社外監査役

平成22年6月30日現在の当社の社外取締役は0名、社外監査役は2名であります。社外監査役2名と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役と会計監査人及び内部監査室とは、必要に応じて相互の情報交換・意見交換を行うなど、連携を密にしております。

役員の報酬等

1)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	36	36				5
監査役 (社外監査役を除く)	7	7				2
社外役員	5	5				2

2)使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
7	1	使用人分としての給与であります。

3)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

- 1)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 520百万円

- 2)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社村田製作所	40,069	212	長期保有を目的とした安定株主として
株式会社山口フィナンシャルグループ	123,332	126	"
稲畑産業株式会社	159,000	70	"
王子製紙株式会社	50,000	20	"
日立マクセル株式会社	8,016	15	"
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,850	13	"
北越紀州製紙株式会社	28,925	13	"
大日精化工業株式会社	24,200	8	"
東洋インキ製造株式会社	16,836	7	"
ソニー株式会社	1,366	4	"

- 3)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当(中間配当)

当社は機動的な配当政策を遂行することを目的として、会社法第454条第5項の定めに基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	16	0	16	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社は、財務報告に係る内部統制システム構築にあたり太陽A S G有限責任監査法人より指導、助言等を受けております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	2.7%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	1.0%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携や各種セミナー等への積極的な参加を行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 502	1 669
受取手形	140	375
売掛金	399	518
商品及び製品	1,508	1,140
仕掛品	380	328
原材料及び貯蔵品	620	442
前渡金	9	8
前払費用	29	28
その他	18	74
流動資産合計	3,609	3,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,642	1 4,634
減価償却累計額	3,409	3,493
建物（純額）	1,232	1,141
構築物	1 495	1 489
減価償却累計額	407	411
構築物（純額）	87	78
機械及び装置	1 22,925	1 22,942
減価償却累計額	20,814	20,981
機械及び装置（純額）	2,111	1,960
車両運搬具	39	37
減価償却累計額	36	34
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	1 818	1 792
減価償却累計額	723	717
工具、器具及び備品（純額）	95	74
土地	1 233	1 231
建設仮勘定	60	16
有形固定資産合計	3,824	3,505
無形固定資産		
電話加入権	2	2
水道施設利用権	0	-
無形固定資産合計	2	2

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 393	1 520
関係会社株式	9	9
関係会社出資金	239	239
従業員に対する長期貸付金	41	46
関係会社長期貸付金	69	66
長期前払費用	15	29
その他	55	44
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	813	943
固定資産合計	4,640	4,452
資産合計	8,249	8,038
負債の部		
流動負債		
支払手形	13	19
買掛金	370	492
短期借入金	1 1,290	1 930
1年内返済予定の長期借入金	1 286	1 416
未払金	140	193
未払費用	40	39
未払法人税等	10	12
未払消費税等	13	61
前受金	0	0
預り金	4	4
賞与引当金	47	35
設備関係支払手形	14	-
設備関係未払金	78	6
流動負債合計	2,311	2,213
固定負債		
長期借入金	1 841	1 895
繰延税金負債	48	95
退職給付引当金	1,012	988
環境対策引当金	4	4
長期預り金	2	2
固定負債合計	1,908	1,985
負債合計	4,220	4,198

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金	1,238	559
資本剰余金合計	1,238	559
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	678	267
利益剰余金合計	678	267
自己株式	24	26
株主資本合計	3,979	3,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	129
評価・換算差額等合計	49	129
純資産合計	4,028	3,839
負債純資産合計	8,249	8,038

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	4,678	4,660
売上原価		
製品期首たな卸高	1,667	1,508
当期製品製造原価	4,042	3,711
他勘定受入高	² 204	² 148
合計	5,914	5,368
他勘定振替高	³ 80	³ 9
製品期末たな卸高	1,508	1,140
合計	1,588	1,150
製品売上原価	⁴ 4,325	4,218
売上総利益	353	442
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	152	144
役員報酬	65	49
給料及び賞与	128	119
賞与引当金繰入額	6	4
退職給付引当金繰入額	10	10
減価償却費	5	5
研究開発費	⁵ 210	⁵ 200
その他	265	204
販売費及び一般管理費合計	844	740
営業損失()	491	297
営業外収益		
受取利息	¹ 10	6
受取配当金	9	7
不動産賃貸料	14	14
助成金収入	-	44
物品売却益	17	-
その他	14	12
営業外収益合計	66	85
営業外費用		
支払利息	52	62
手形売却損	19	17
為替差損	13	-
貸倒引当金繰入額	0	-
貸倒損失	0	-
その他	19	13
営業外費用合計	106	93
経常損失()	531	305

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	6 88
投資有価証券売却益	41	-
特別利益合計	41	88
特別損失		
固定資産除却損	7 15	7 8
減損損失	8 1	8 35
たな卸資産評価損	4 93	-
投資有価証券評価損	21	-
訴訟和解金	71	-
特別損失合計	203	44
税引前当期純損失()	694	262
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等合計	5	5
当期純損失()	699	267

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	1,996	47.1	1,653	45.2
労務費		890	21.0	832	22.7
経費		1,354	31.9	1,172	32.1
当期総製造費用		4,241	100.0	3,658	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	284		380	
他勘定振替高		102		0	
期末仕掛品たな卸高		380		328	
当期製品製造原価		4,042		3,711	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1 主な経費の内訳		1 主な経費の内訳	
減価償却費	309百万円	減価償却費	302百万円
支払電力料	248 "	支払電力料	208 "
2 他勘定振替高		2 他勘定振替高	
売上原価	67百万円	建設仮勘定他	0百万円
営業外費用	8 "	計	0 "
特別損失	17 "		
建設仮勘定他	8 "		
計	102 "		

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、総合原価計算法を採用しております。製造原価の計算は、製造原価を要素別に把握し、これを製造部門と補助部門に分類集計し、次いで直接配賦法により各補助部門費を製造部門に配賦し、製品ごとに総原価を計算しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,443	3,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,238	1,238
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	678
当期変動額合計	-	678
当期末残高	1,238	559
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	678
欠損填補	-	678
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	21	678
当期変動額		
欠損填補	-	678
当期純損失()	699	267
当期変動額合計	699	411
当期末残高	678	267
自己株式		
前期末残高	21	24
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	24	26
株主資本合計		
前期末残高	4,681	3,979
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失()	699	267
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	702	269
当期末残高	3,979	3,710

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	142	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	79
当期変動額合計	92	79
当期末残高	49	129
純資産合計		
前期末残高	4,823	4,028
当期変動額		
当期純損失（ ）	699	267
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	79
当期変動額合計	794	189
当期末残高	4,028	3,839

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	694	262
減価償却費	334	333
減損損失	1	35
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	-
賞与引当金の増減額(は減少)	2	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	49	23
受取利息及び受取配当金	19	14
支払利息	52	62
その他の営業外損益(は益)	11	49
投資有価証券売却損益(は益)	41	-
有形固定資産除却損	15	8
その他の特別損益(は益)	93	88
売上債権の増減額(は増加)	388	354
たな卸資産の増減額(は増加)	99	598
仕入債務の増減額(は減少)	223	171
未払消費税等の増減額(は減少)	3	47
小計	255	453
利息及び配当金の受取額	21	15
利息の支払額	52	60
法人税等の支払額	5	5
その他の収入	44	87
その他の支出	119	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	365	463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	1
定期預金の払戻による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	274	160
有形固定資産の売却による収入	-	52
投資有価証券の取得による支出	2	-
投資有価証券の売却による収入	111	-
貸付けによる支出	3	5
貸付金の回収による収入	76	0
その他の支出	16	16
その他の収入	0	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	108	118

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700	-
短期借入金の返済による支出	160	360
長期借入れによる収入	320	500
長期借入金の返済による支出	247	316
自己株式の取得による支出	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	610	178
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	141	166
現金及び現金同等物の期首残高	360	501
現金及び現金同等物の期末残高	501	668

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品 後入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げ の方法)</p> <p>仕掛品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げ の方法)</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品 同左</p> <p>仕掛品、原材料及び貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <p>建物 3～47年 機械及び装置 4～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してあり ます。</p> <p>賞与引当金 従業員の臨時給与の支給に備えるた め、当期に負担すべき支給見込額を 計上してあります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年10月1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴う損益への影響はありません。</p>
	<p>環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理に備えるため、その見込額を計上しております。</p>	<p>環境対策引当金 同左</p>
	<p>外貨建売上取引について、外貨建売上計上時と外貨決済(外貨入金)時との為替レートの変動による損益への影響を回避する目的で、原則として、外貨建売上取引の都度、当該取引額の為替予約をいたしております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p>	<p>同左</p>
	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失はそれぞれ72百万円増加し、税引前当期純損失は166百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書) 「物品売却益」は、前期まで「その他(営業外収益)」に含めて表示しておりましたが、当期は営業外収益の総額の100分の10を超えましたため区分掲記いたしました。 なお、前期の「その他(営業外収益)」に含まれる物品売却益は4百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 「助成金収入」は、前期まで「その他(営業外収益)」に含めて表示しておりましたが、当期は営業外収益の総額の100分の10を超えましたため区分掲記いたしました。 なお、前期の「その他(営業外収益)」に含まれる助成金収入は6百万円であります。 前期に区分掲記しておりました「物品売却益」(当期は6百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため「その他(営業外収益)」に含めて表示しております。 前期に区分掲記しておりました「為替差損」(当期は2百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため「その他(営業外費用)」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">105百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,134 "</td> <td style="text-align: right;">(1,134百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> <td style="text-align: right;">(39 ")</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,210 "</td> <td style="text-align: right;">(1,210 ")</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> <td style="text-align: right;">(47 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> <td style="text-align: right;">(5 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">368 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,909 "</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(2,436 ")</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書きは工場財団根抵当を示しております。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,000百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">286 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,128 "</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	105百万円		建物	1,134 "	(1,134百万円)	構築物	39 "	(39 ")	機械及び装置	1,210 "	(1,210 ")	工具、器具及び備品	47 "	(47 ")	土地	5 "	(5 ")	投資有価証券	368 "		計	2,909 "	(2,436 ")	短期借入金	1,000百万円		1年内返済予定の長期借入金	286 "		長期借入金	841 "		計	2,128 "		<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">105百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,047 "</td> <td style="text-align: right;">(1,047百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> <td style="text-align: right;">(34 ")</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,115 "</td> <td style="text-align: right;">(1,115 ")</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> <td style="text-align: right;">(29 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> <td style="text-align: right;">(5 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">481 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,819 "</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(2,233 ")</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書きは工場財団根抵当を示しております。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">650百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">416 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,961 "</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	105百万円		建物	1,047 "	(1,047百万円)	構築物	34 "	(34 ")	機械及び装置	1,115 "	(1,115 ")	工具、器具及び備品	29 "	(29 ")	土地	5 "	(5 ")	投資有価証券	481 "		計	2,819 "	(2,233 ")	短期借入金	650百万円		1年内返済予定の長期借入金	416 "		長期借入金	895 "		計	1,961 "	
現金及び預金	105百万円																																																																								
建物	1,134 "	(1,134百万円)																																																																							
構築物	39 "	(39 ")																																																																							
機械及び装置	1,210 "	(1,210 ")																																																																							
工具、器具及び備品	47 "	(47 ")																																																																							
土地	5 "	(5 ")																																																																							
投資有価証券	368 "																																																																								
計	2,909 "	(2,436 ")																																																																							
短期借入金	1,000百万円																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	286 "																																																																								
長期借入金	841 "																																																																								
計	2,128 "																																																																								
現金及び預金	105百万円																																																																								
建物	1,047 "	(1,047百万円)																																																																							
構築物	34 "	(34 ")																																																																							
機械及び装置	1,115 "	(1,115 ")																																																																							
工具、器具及び備品	29 "	(29 ")																																																																							
土地	5 "	(5 ")																																																																							
投資有価証券	481 "																																																																								
計	2,819 "	(2,233 ")																																																																							
短期借入金	650百万円																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	416 "																																																																								
長期借入金	895 "																																																																								
計	1,961 "																																																																								
2 受取手形割引高	749百万円	2 受取手形割引高	874百万円																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
1 関係会社に係る取引 関係会社貸付金利息(営業外収益) 7百万円							
2 他勘定受入高の内訳 購入製品 136百万円 その他 67 〃 計 204 〃	2 他勘定受入高の内訳 購入製品 137百万円 その他 10 〃 計 148 〃						
3 他勘定振替高の内訳 一般管理費 4百万円 営業外費用 9 〃 特別損失 66 〃 計 80 〃	3 他勘定振替高の内訳 一般管理費 6百万円 営業外費用 2 〃 計 9 〃						
4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 72百万円 特別損失 93 〃							
5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 210百万円	5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 200百万円						
7 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 15百万円 その他 0 〃 計 15 〃	6 固定資産売却益の内訳 社宅用建物・土地 88百万円 7 固定資産除却損の内訳 建物 4百万円 機械及び装置 2 〃 その他 1 〃 計 8 〃						
8 減損損失 将来の使用が見込まれていない遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額としております。	8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山口県宇部市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については管理会計上の区分等を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35百万円)として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	山口県宇部市	遊休資産	機械及び装置
場所	用途	種類					
山口県宇部市	遊休資産	機械及び装置					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,276,266			30,276,266

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	124,839	15,944		140,783

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,276,266			30,276,266

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	140,783	8,453		149,236

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年 3月31日現在)	(平成22年 3月31日現在)
現金及び預金 502百万円	現金及び預金 669百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1 "
現金及び現金同等物 501 "	現金及び現金同等物 668 "

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及 び備品	13	12	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及 び備品	3	3	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
工具、器具及 び備品	13	12	0														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
工具、器具及 び備品	3	3															
(2) 未経過リース料期末残高相当額																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	0百万円	1年超	"	合計	0 "											
1年以内	0百万円																
1年超	"																
合計	0 "																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2 "	支払利息相当額	0 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0 "	支払利息相当額	0 "				
支払リース料	2百万円																
減価償却費相当額	2 "																
支払利息相当額	0 "																
支払リース料	0百万円																
減価償却費相当額	0 "																
支払利息相当額	0 "																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 																

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。なお、デリバティブは実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。これらは、与信管理を推進することでリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(主として長期)に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年10ヶ月であります。金利については、変動リスクに晒されていますが、短期間で市場金利を反映させる方法によっております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内銀行とのみ取引を行っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建売上取引について、外貨建売上計上時と外貨決済(外貨入金)時との為替レートの変動による損益への影響を回避する目的で、原則として、外貨建売上取引の都度、当該取引額の為替予約をいたしております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2参照）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	669	669	
(2) 受取手形	375	375	
(3) 売掛金	518	518	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	499	499	
(5) 従業員長期貸付金	46	45	0
(6) 関係会社長期貸付金	66	66	0
資産計	2,176	2,175	0
(1) 支払手形	19	19	
(2) 買掛金	492	492	
(3) 短期借入金	930	930	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	416	416	
(5) 未払金	193	193	
(6) 設備工事未払金	6	6	
(7) 長期借入金	895	895	
負債計	2,954	2,954	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法等

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5)従業員長期貸付金、(6)関係会社長期貸付金

貸付金の時価については、信用リスクを考慮し、その将来キャッシュ・フローを適切な利率で割り引いた現在価値により算出しております。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(5)未払金、(6)設備工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)1年内返済予定の長期借入金、(7)長期借入金

現在借り入れている長期借入金は変動金利によっており、短期間で市場金利を反映していること、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	20
関係会社株式(*1)	9
関係会社出資金(*1)	239

*1 これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

*2 非上場株式については、「(4)投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	669			
受取手形	375			
売掛金	518			
従業員長期貸付金	2	10	8	26
関係会社長期貸付金	66			
合計	1,632	10	8	26

4 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)				当事業年度 (平成22年 3月31日)
1 その他有価証券で時価のあるもの				1 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式及び関連会社出資金（貸借対照表計上額 子会社株式 9百万円、関連会社出資金239百万円）は、 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と 認められることから、記載しておりません。
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	2 その他有価証券
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)				(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)
株式	165	285	119	種類
債券				貸借対照表 計上額
その他				(百万円)
小計	165	285	119	取得原価
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)				(百万円)
株式	109	87	21	差額
債券				(百万円)
その他				(百万円)
小計	109	87	21	(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)
合計	275	373	98	株式
				21
				債券
				31
				その他
				10
				小計
				21
				合計
				499
				275
				224
				(注)非上場株式(貸借対照表計上額20百万円)について は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて 困難と認められることから、上表の「その他有価証 券」には含めておりません。
2 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年 4月 1日至平成21年 3月31日)				
売却額			111百万円	
売却益の合計			41 "	
3 時価評価されていない有価証券				
				貸借対照表計上額
その他有価証券				
非上場株式				20百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当事業年度はデリバティブ取引を全く行っておりません ので、該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成21年 3月31日)
当事業年度はデリバティブ取引を全く行っておりません ので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成7年4月より退職金の全部について、適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成21年10月1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行し、確定給付型の制度として、退職一時金制度と確定給付企業年金制度の併用といたしました。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,323百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">298 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,024 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,012 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,323百万円	年金資産	298 "	未積立退職給付債務	1,024 "	未認識数理計算上の差異	12 "	退職給付引当金	1,012 "	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,360百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">374 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">986 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">988 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,360百万円	年金資産	374 "	未積立退職給付債務	986 "	未認識数理計算上の差異	2 "	退職給付引当金	988 "				
退職給付債務	1,323百万円																								
年金資産	298 "																								
未積立退職給付債務	1,024 "																								
未認識数理計算上の差異	12 "																								
退職給付引当金	1,012 "																								
退職給付債務	1,360百万円																								
年金資産	374 "																								
未積立退職給付債務	986 "																								
未認識数理計算上の差異	2 "																								
退職給付引当金	988 "																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72 "</td> </tr> </table>	勤務費用	47百万円	利息費用	32 "	期待運用収益	6 "	数理計算上の差異の費用処理額	1 "	退職給付費用	72 "	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75 "</td> </tr> </table>	勤務費用	47百万円	利息費用	33 "	期待運用収益	7 "	数理計算上の差異の費用処理額	2 "	退職給付費用	75 "				
勤務費用	47百万円																								
利息費用	32 "																								
期待運用収益	6 "																								
数理計算上の差異の費用処理額	1 "																								
退職給付費用	72 "																								
勤務費用	47百万円																								
利息費用	33 "																								
期待運用収益	7 "																								
数理計算上の差異の費用処理額	2 "																								
退職給付費用	75 "																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	2.5%		数理計算上の差異の処理年数	10年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	2.5%		数理計算上の差異の処理年数	10年	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.5%																								
期待運用収益率	2.5%																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.5%																								
期待運用収益率	2.5%																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金超過額 19百万円	賞与引当金超過額 14百万円
退職給付引当金超過額 409 "	退職給付引当金超過額 399 "
減価償却超過額 99 "	減価償却超過額 73 "
繰越欠損金 1,935 "	繰越欠損金 1,729 "
その他 126 "	その他 123 "
繰延税金資産小計 2,590 "	繰延税金資産小計 2,340 "
評価性引当額 2,590 "	評価性引当額 2,340 "
繰延税金資産合計 "	繰延税金資産合計 "
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 48 "	その他有価証券評価差額金 95 "
繰延税金負債合計 48 "	繰延税金負債合計 95 "
繰延税金負債の純額 48 "	繰延税金負債の純額 95 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
課税所得が発生しないため、記載を省略しております。	課税所得が発生しないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 239百万円	関連会社に対する投資の金額 239百万円
持分法を適用した場合の投資の金額 167 "	持分法を適用した場合の投資の金額 201 "
持分法を適用した場合の投資利益の金額 13 "	持分法を適用した場合の投資利益の金額 42 "

[前へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の関連会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	山東三盛 ?工業 有限公司	中国 山東省	US \$ 6,000千	酸化チタン の製造及び 販売	(所有) 直接 37.0	資金の貸付 役員の兼任			関係会社 長期貸付金	69

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付につきましては、中国国内における金利動向を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期間を5年としております。なお、担保は受け入れておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の関連会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	山東三盛 ?工業 有限公司	中国 山東省	US \$ 6,000千	酸化チタン の製造及び 販売	(所有) 直接 37.0	資金の貸付 役員の兼任			関係会社 長期貸付金	66

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付につきましては、中国国内における金利動向を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期間を6年としております。なお、担保は受け入れておりません。

また、当事業年度に返済期間を1年延長して6年としております。これによる影響は軽微であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 133円70銭	1株当たり純資産額 127円45銭
1株当たり当期純損失金額 23円20銭	1株当たり当期純損失金額 8円87銭
1 当期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 当期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎
当期純損失 699百万円	当期純損失 267百万円
普通株主に帰属しない金額 "	普通株主に帰属しない金額 "
普通株式に係る当期純損失 699 "	普通株式に係る当期純損失 267 "
期中平均株式数 30,144,173株	期中平均株式数 30,129,973株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について	資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について
1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行い、繰越利益剰余金の欠損を補填することにより、財務体質の改善と早期復配の実現を目的とするものです。	1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行い、繰越利益剰余金の欠損を補填することにより、財務体質の改善と早期復配の実現を目的とするものです。
2 資本準備金の額の減少の要領 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の一部を減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振り替えるものです。	2 資本準備金の額の減少の要領 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の一部を減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振り替えるものです。
(1) 減少する資本準備金の額 資本準備金 678,233,557円 (減少後の資本準備金の額 559,893,856円)	(1) 減少する資本準備金の額 資本準備金 267,181,801円 (減少後の資本準備金の額 292,712,055円)
(2) 増加するその他資本剰余金の額 その他資本剰余金 678,233,557円	(2) 増加するその他資本剰余金の額 その他資本剰余金 267,181,801円
3 剰余金の処分の要領 会社法第452条の規定に基づき、上記2で振り替えたその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を補填いたします。	3 剰余金の処分の要領 会社法第452条の規定に基づき、上記2で振り替えたその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を補填いたします。
(1) 減少する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 678,233,557円	(1) 減少する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 267,181,801円
(2) 増加する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 678,233,557円	(2) 増加する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 267,181,801円
4 日程	4 日程
(1) 取締役会決議日 平成21年 5月14日	(1) 取締役会決議日 平成22年 5月13日
(2) 定時株主総会決議日 平成21年 6月26日	(2) 定時株主総会決議日 平成22年 6月29日
(3) 効力発生日 平成21年 6月26日	(3) 効力発生日 平成22年 6月29日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社村田製作所	40,069	212
		株式会社山口フィナンシャルグループ	123,332	126
		稲畑産業株式会社	159,000	70
		王子製紙株式会社	50,000	20
		日立マクセル株式会社	8,016	15
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,850	13
		北越紀州製紙株式会社	28,925	13
		小西安株式会社	50,000	12
		大日精化工業株式会社	24,200	8
		東洋インキ製造株式会社	16,836	7
		その他12銘柄	52,010	19
		計	580,238	520

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,642	3	12	4,634	3,493	92	1,141
構築物	495	1	7	489	411	8	78
機械及び装置	22,925	94	78 (35)	22,942	20,981	206	1,960
車両運搬具	39	0	2	37	34	0	2
工具、器具及び備品	818	4	31	792	717	23	74
土地	233		1	231			231
建設仮勘定	60	66	111	16			16
有形固定資産計	29,216	171	244 (35)	29,143	25,637	332	3,505
無形固定資産							
電話加入権				2			2
水道施設利用権				1	1	0	
無形固定資産計				3	1	0	2
長期前払費用	19	14		34	5	1	29
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 主な当期増加の内訳

機械及び装置	酸化チタン製造設備	72百万円
"	酸化鉄製造設備	22 "
建設仮勘定	上記製造設備に係る建設 仮勘定計上	51 "

主な当期減少の内訳

機械及び装置	酸化鉄製造設備	41百万円
--------	---------	-------

2 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,290	930	2.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	286	416	2.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	841	895	2.6	平成23年6月30日～ 平成27年1月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,418	2,241		

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
374	216	233	70

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10				10
賞与引当金	47	35	47		35
環境対策引当金	4				4

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	562
定期預金	106
別段預金	0
計	668
合計	669

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
森下産業株式会社	100
稲畑産業株式会社	93
小西安株式会社	80
山本通産株式会社	42
柏木株式会社	25
その他	33
合計	375

b 期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額 (百万円)	15	58	116	65	119	375

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
稲畑産業株式会社	186
日鉄鉱業株式会社	56
山本通産株式会社	52
森下産業株式会社	43
株式会社岡島	37
その他	141
合計	518

b 滞留及び回収状況

期間	前期末残高 (イ)(百万円)	発生高 (ロ)(百万円)	回収高 (ハ)(百万円)	当期末残高 (ニ)(百万円)	平均滞留期間 (日)	回収率 (%)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	399	4,871	4,752	518	34	90.2

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式となっておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

2 平均滞留期間

$$\frac{(イ) + (ニ)}{2} \div \frac{(ロ)}{365}$$

回収率

$$\frac{(ハ)}{(イ) + (ロ)} \times 100$$

たな卸資産

a 商品及び製品

品名	金額(百万円)
酸化チタン	555
酸化鉄	575
その他	9
合計	1,140

b 仕掛品

品名	金額(百万円)
酸化チタン	230
酸化鉄	97
合計	328

c 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
イルメナイト	273
濃硫酸	4
副原料	102
燃料	24
包装材料	6
修繕材料	23
消耗品	7
合計	442

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本化学産業株式会社	17
株式会社桐原容器工業所	1
その他	0
合計	19

b 期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	合計
金額 (百万円)	3	5	4	5	19

買掛金

相手先	金額(百万円)
須恵産業株式会社	97
ソーダニッカ株式会社	80
長栄物産株式会社	60
小西安株式会社	40
エムコマース株式会社	27
その他	185
合計	492

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	1,360
年金資産	374
未認識数理計算上の差異	2
合計	988

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	1,036	1,085	1,252	1,285
税引前四半期 純損益金額 (百万円) (は損失)	118	221	1	75
四半期純損益金額 (百万円) (は損失)	119	222	0	74
1株当たり四半期 純損益金額 (円) (は損失)	3.97	7.38	0.02	2.46

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.titankogyo.co.jp
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第111期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成21年6月29日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第112期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日中国財務局長に提出

第112期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日中国財務局長に提出

第112期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日中国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月29日

チタン工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチタン工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チタン工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、チタン工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、チタン工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月30日

チタン工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチタン工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チタン工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、チタン工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、チタン工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。